

平成30年度「東京都年次財務報告書」の概要

平成30年度普通会計決算の概要

報告書P1～

○ 実質収支は1,273億円の黒字

→都税収入の増収に加え、基金を積極的に取り崩したことや、無駄の排除を一層徹底したことなどによるもの

○ 経常収支比率及び公債費負担比率は低い水準（財政の弾力性が高い状況）を維持

<決算収支等> (単位：億円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
歳入総額 (A)	78,688	73,044	5,644	7.7
歳出総額 (B)	73,790	68,275	5,515	8.1
形式収支 (C=A-B)	4,897	4,769	129	-
繰り越すべき財源 (D)	3,624	3,516	108	-
実質収支 (C-D)	1,273	1,253	21	-
経常収支比率	77.5	82.2	-	-
公債費負担比率	6.8	8.5	-	-
都債現在高	40,394	43,050	△ 2,656	△ 6.2

○ 実質収支は1,273億円の黒字

○ 経常収支比率は**77.5%**

○ 公債費負担比率は**6.8%**

○ 都債現在高は**6.2%、2,656億円の減**

<歳入> (単位：億円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
都 税	54,625	52,892	1,733	3.3
うち法人二税	20,447	18,509	1,938	10.5
地方譲与税	2,768	2,451	317	12.9
国庫支出金	3,375	3,897	△ 522	△ 13.4
都 債	1,427	1,368	59	4.3
その他	16,492	12,435	4,057	32.6
歳入合計	78,688	73,044	5,644	7.7

○ 都税は**3.3%、1,733億円の増**

・企業収益の堅調な推移による法人二税の増収 など

○ その他は**32.6%、4,057億円の増**

・3つのシティ実現に向けた基金の積極的な活用 など

<歳出> (単位：億円、%)

区 分	30年度	29年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	53,437	46,614	6,824	14.6
人 件 費	15,123	14,966	157	1.0
投 資 的 経 費	14,760	8,164	6,596	80.8
補 助 費 等	13,354	14,347	△ 992	△ 6.9
そ の 他	10,200	9,136	1,063	11.6
公 債 費	4,745	5,571	△ 826	△ 14.8
税 連 動 経 費 等	15,608	16,090	△ 482	△ 3.0
歳 出 合 計	73,790	68,275	5,515	8.1

○ 一般歳出は**14.6%、6,824億円の増**

・投資的経費の増 など

○ 公債費は**14.8%、826億円の減**

・元利償還金の減 など

○ 税連動経費等は**3.0%、482億円の減**

・基金への積立金の減 など

<財政健全化法に定める比率> (単位：%)

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
-	-	1.5	22.7	-
(5.54)	(10.54)	(25.0)	(400.0)	(20.0)

○ 実質公債費比率は**1.5%**

○ 将来負担比率は**22.7%**

⇒ 国の定める基準を下回っている

※1 実質赤字比率、連結実質赤字比率はない。
 ※2 資金不足比率は全公営企業会計においてない。
 ※3 ()は早期健全化基準など。

新たな公会計手法による分析

報告書 P13～

<貸借対照表> (単位：億円)

科 目	30年度	29年度	増減額
資 産 の 部 合 計	345,626	346,224	△ 597
うち基金積立金	43,913	45,616	△ 1,703
負 債 の 部 合 計	67,367	69,342	△ 1,974
うち都債	56,675	58,492	△ 1,816
正 味 財 産 の 部 合 計	278,259	276,882	1,376
負債及び正味財産の部合計	345,626	346,224	△ 597
資産に対する負債の割合	19.5%	20.0%	-

資産・負債などのストック情報の分析

- 資産は**34兆5,626億円**で前年から減少
・基金積立金の減 など
- 負債は**6兆7,367億円**で前年から減少
・都債の減 など
- 正味財産は**27兆8,259億円**で前年から増加

<行政コスト計算書> (単位：億円)

科 目	30年度	29年度	増減額
通 常 収 支 の 部			
収入合計	63,664	61,928	1,735
うち地方税	54,638	52,880	1,757
費用合計	56,477	56,255	222
うち税連動経費	14,218	13,850	368
通 常 収 支 差 額	7,186	5,673	1,513
特 別 収 支 差 額	△ 6,184	1,202	△ 7,387
当 期 収 支 差 額	1,002	6,876	△ 5,874

現金支出を伴わないコストを含めた分析

- 通常収支の部の収入は**1,735億円**の増
・地方税の増 など
- 通常収支の部の費用は**222億円**の増
・税連動経費の増 など

<キャッシュ・フロー計算書> (単位：億円)

科 目	金 額
行政サービス活動収支差額	9,117
社会資本整備等投資活動収支差額	△ 6,322
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	2,794
財 務 活 動 収 支 差 額	△ 2,666
前 年 度 か ら の 繰 越 金	4,768
形式収支（翌年度への繰越）	4,897

現金の増減要因の分析

- 行政活動キャッシュ・フロー収支差額は、**2,794億円の収入超過**
- 財務活動収支差額は、**2,666億円の支出超過**

東京都全体の財務諸表

報告書 P41～

<貸借対照表> (単位：億円)

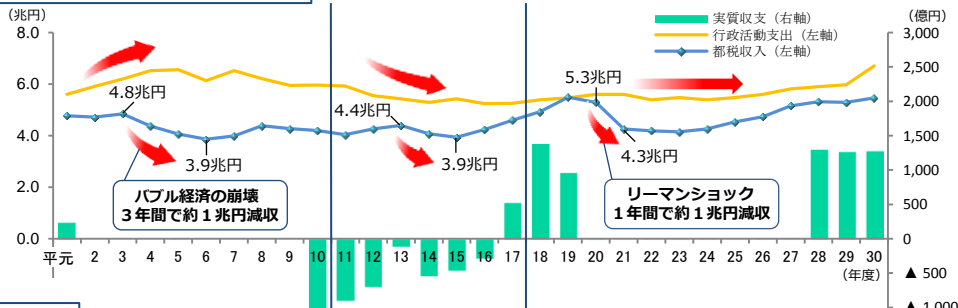
科 目	30年度	29年度	増減額
資 産 の 部 合 計	484,461	479,955	4,506
I 流動資産	40,715	31,931	8,784
II 固定資産	443,746	448,023	△ 4,277
III 繰延資産	0	0	△ 0
負 債 の 部 合 計	140,099	143,593	△ 3,493
I 流動負債	13,652	12,970	682
II 固定負債	104,213	108,239	△ 4,026
III 繰延収益	22,233	22,383	△ 150
正 味 財 産 の 部 合 計	344,362	336,361	8,000
負債及び正味財産の部合計	484,461	479,955	4,506

- 対象範囲は、都の全会計（普通会計、「特別会計」及び公営企業会計）と東京都監理団体（33団体）及び地方独立行政法人（3団体）
- 資産は**48兆4,461億円**で前年から増加
- 負債は**14兆99億円**で前年から減少
- 正味財産は**34兆4,362億円**で前年から増加

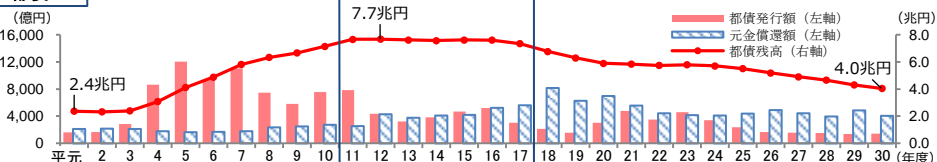
「平成」の都財政を振り返る

- 都税収入は景気変動の影響を受けやすい法人二税の占める割合が高く、かつ、都は普通交付税を受けたことのない唯一の都道府県であることから、他の自治体以上に自立した財政運営が必要
- こうした不安定な財政構造の下であっても、「平成」の都財政は堅実な財政運営の基礎を構築

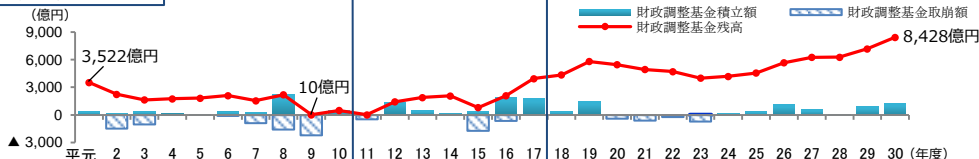
実質収支・行政活動支出・都税収入



都債



財政調整基金



バブル経済の崩壊と 財政再建団体転落の危機

- 国の経済対策に呼応し、相次ぐ大規模施設の建設など行政活動支出を高い水準で維持
- 財源として都債の大量発行や基金の取崩しを進めた結果、都債残高は急増し、財政調整基金残高はほぼ枯渇

平成10年度決算の実質収支は過去最悪の赤字を計上し、財政再建団体転落の危機に直面

財政再建の取組と その達成

- 二次にわたる財政再建推進プランに基づき、内部努力の徹底をはじめ、施策の見直し・再構築など歳出を抑制

<主な取組>

- ・職員定数の削減 (▲11,526人)
- ・監理団体数の削減 (64団体→41団体)
- ・投資的経費をピーク時から3割の水準に削減 など

平成17年度決算で実質収支が黒字に転換するなど、財政再建に一つの区切り

強固で弾力的な 財政基盤の構築

- 財政再建達成後も健全な財政運営を維持するため、事業評価によるPDCAサイクルを強化
- 都債残高はピーク時の約7.7兆円から約4兆円まで圧縮され、財政調整基金残高は約8千億円を確保 (平成30年度末時点)

安定的な行政サービスの提供と積極的な施策展開を支えるため、強固で弾力的な財政基盤の構築に向けて取り組む

今後の財政運営に向けて

東京2020大会の成功を支える健全な財政運営

- 「将来に負担を残さない」という考え方に基づき、都債の発行を抑制し、これまで着実に積み立ててきた基金の積極的な活用等により財源確保を図り、大会の成功に向けた取組を推進

<東京2020大会と1964年大会の比較>

区分	東京2020大会	1964年大会
都負担額	1兆4,100億円	1,954億円
対都内名目GDP比	1.3%	3.7%
投資的経費	歳出総額に対して、10%~20%程度	歳出総額に対して、30%~40%程度
主な事業内容	・競技施設の建設 ・ソフト事業 (都市ボランティアの育成・活用、障害者スポーツの振興等) など	・競技施設の建設 ・インフラ整備 (道路・上下水道整備等) など

<東京2020大会の経費と財源>

区分	経費	財源
大会経費	6,000億円	東京オリンピック・パラリンピック開催準備基金 など
大会関連経費	8,100億円	3つのシティの実現に向けた基金 など

都が直面する膨大な財政需要

- 今後の社会情勢の変化などにも留意しつつ、中長期的な視点に立って、基金や都債を戦略的かつ計画的に活用することで財源の確保に努めていくことが必要

<少子高齢・人口減少社会の到来>

- ✓ 都の人口
 - ・2025年をピークに減少見込み
- ✓ 老年人口
 - ・307万人(2015年)→399万人(2050年)
 - (高齢化率22.7%→31.0%)

社会保障関係
経費の増大

<公有財産(建物)の老朽化>

- ✓ 築30年以上の建物: 全体の約5割
- 築20年以上の建物: 全体の約7割

社会資本ストック
の維持・更新経費
の増大

<大規模災害の発生リスク>

- ✓ 首都直下地震等による被害想定
 - ・死者: 約9,700人
 - ・負傷者: 約147,600人 など
- ✓ 荒川氾濫
 - ・浸水区域内人口: 約126万人 など

集中的・重点的
に対策を実施

東京と日本の持続的成長に向けて

- 東京が成長を生み続ける成熟都市として更なる進化を図っていくためには、「国際金融都市・東京」の実現や「Society5.0」の社会実装に向けた取組など、東京の「稼ぐ力」に更に磨きをかけることが必要
- 日本経済の牽引役としての役割を果たしていくためには、国際競争力の向上に資する東京への積極的な投資が必要であり、それを支える強固で弾力的な財政基盤の堅持が重要

<国際競争力の強化に向けた主な取組>

「東京と日本の成長を考える検討会報告書」(平成30年10月)で示された、東京の国際競争力強化を支える取組の一例

取組例	投資内容	経済波及効果	投資額
羽田空港の機能強化	空港容量の拡大	約2.0兆円	約6,200~9,700億円
外かく環状道路の整備	「関越~東名間」及び「東名~湾岸間」の整備	約7.9兆円	約3.2兆円
鉄道ネットワーク等の強化	羽田空港アクセス線など6路線の整備	約2.5兆円	約1.0兆円

【今後の財政運営に向けて】

- 都は、東京2020大会を確実な成功へと導き、次世代へと継承するレガシーを創り上げるとともに、誰もが安心して暮らし、いきいきと活躍できる社会を築くための施策を着実に推進していく必要
- また、東京、ひいては日本全体の持続的成長につながる施策を積極的に展開するとともに、東京が成長を生み続ける成熟都市として進化を図るための取組を積極果敢に進めていかなければならない
- 将来にわたる施策展開を支えるため、これまでの行政にはない新たな発想の一層の活用や創意工夫を凝らしてより一層の無駄の排除を徹底するなど、施策展開の基盤となる財政対応力を堅持していく必要
- そのためには、「平成」で経験した財政危機を教訓とし、長期的な財政収支の見通しを持って財政運営を行っていくことが必要